

資 料

平成 23 年度事業計画

2011 年 4 月 1 日

財団法人日本セーリング連盟

財団法人 日本セーリング連盟
平成 23 年度事業計画

平成 23 年度 JSAF 実行計画と基本方針

1. 全 般

セーリングスポーツは、ジュニアからシニアまで、またディンギー、ウインドサーフィンから大型艇まで、いっそうシームレスなスポーツになりつつあり、この動きを進めていく。ここ 4 年間基本としてきた普及・文化・勝利の 3 本柱を継承するとともに、それぞれの活動をさらに発展させるべく取り組んでいく。

2. 普 及

セーリング拠点の増大と指導者の確保、ジュニアセーラーのセーリング継続のための環境づくりが必要である。ジュニアアカデミー委員会、ジュニア・ユース育成強化委員会、また国体・指導者・普及・レディースのそれぞれの委員会の活動を活性化させていく。

3. 組 織

数年前より JSAF の財政健全化に取り組み、会員増強を含めた JSAF 組織の基盤づくりを行ってきた。本年度は公益法人改革に伴う新公益法人への移行が大きな課題となっており、総務・財政委員会また公益法人移行検討(申請)プロジェクトで鋭意検討している。JSAF 組織を確固としたものにするよう心がけていく。

4. 大型艇

沖縄レースの復活のように、外洋関係者の努力が徐々に結果を出してきている。外洋総務・外洋計測・外洋安全委員会を通して、多くのオーナーの方々にもっと楽しんでいただくともに、JSAF 活動に関心を寄せていただけるよう努力していく。将来の挑戦に向けたアメリカズカップ委員会も活動していく。

5. 強 化

2 年を切ったロンドンオリンピックに対し、できるだけ多くの出場枠を確保するとともに、再びメダルの獲得を目指していきます。強化活動としてオリンピック特別委員会を通して選手、チームのバックアップを行っていく。また 2016 年リオのオリンピック艇種 470 級男女の採用に向けて働きかける。

6. 国際化

JSAF 活動国際的に広げていきたいと考える。2016 東京オリンピック招致では ISAF や IOC の視察に対応するなど貴重な経験を積むことができた。オリンピック招致委員会では 2020 オリンピック招致に向け積極的に活動していく。このスケージュリングをにらみながら、国際委員会とともに ISAF 総会や世界選手権大会の日本誘致を考えたいと思う。多くの関係者のご協力を得なくてはなりません。

7. 基盤確立

セーリング競技の基盤となるルール・レース・ODC 計測の各委員会は、毎年充実した取組みが行われている。一方、セーリング文化を支える広報・事業開発・環境委員会を束ねる事業委員会の活動も活性化してきた。またセーラーをサポートする医事・科学委員会やドーピング裁定委員会の活動も行っていく。JSAF 活動の基礎は、これらの委員会も含めたさまざまな委員会の現場力にあると考えている。また JSAF の足腰の強さという意味では改めて会員増強に取り組まねばならない。

総務・広報グループ

公益法人移行申請プロジェクト (委員長：前田彰一)

1. 公益法人移行申請プロジェクト (以下、「申請プロジェクト」) 設置の経過と趣旨

(1) 公益法人改革 3 法施行へ対応して、平成 21 年 11 月に設置された「公益法人移行検討

プロジェクト」で検討を進めてきた移行認定申請へ向けた答申書を平成 23 年 3 月の評議員会において提案する予定。

- (2) 本答申書が承認された場合には、検討段階から申請業務へ大きく前進することになり、それらの業務を効率的に行うために、4 月 1 日付けで「公益法人移行申請プロジェクト」を設立する予定。
 - (3) 基本的には、平成 23 年 3 月の評議員会にて承認される予定である「JSAF 公益法人移行認可申請に関する答申書」に沿って、平成 23 年 11 月に内閣府に申請書を提出し、平成 24 年 3 月には認定が完了し、平成 24 年 4 月 1 日登記を目指す。
2. 申請・認定に向けた対応
- (4) 申請書の提出：平成 23 年 9 月理事会、10 月臨時評議員会で決議を予定
 - (1) 6 月評議員会において下記の事項を決議。
 - ① 現 JSAF 解散
 - ② 評議員選定委員会の設置
 - (2) 7 月評議員選定委員会の設置し、次期評議員を選定
 - ① 主務官庁（文部科学省、国土交通省）に設置許可を申請：7 月初旬
 - ② 許可が下りしだい評議員選定委員会を設置し、次期評議員を選定
 - (3) 9 月理事会を開催
 - ① 公益法人移行認可申請書の審議
 - ② 評議員選定委員会の選定状況の報告
 - ③ 移行申請に関わる全体スケジュールの確認等
 - (4) 10 月 臨時評議員会の開催
 - ① 公益法人移行認可申請書の承認
 - ② 評議員選定委員会の選定状況報告
 - ③ 移行申請に関わる全体スケジュールの確認等
 - (5) 11 月移行認可申請書の提出
 - (6) 2 月新理事候補の選出手続き開始
 - (5) 認定、設立登記：平成 24 年 3 月内閣府認定、4 月設立登記を予定
 - (1) 3 月中旬に内閣府公益法人移行認定等委員会からの認定を受ける予定
 - (2) 認定が完了してから 2 週間以内に設立登記を行い、4 月 1 日付けの登記を確保するように準備を進める。
 - (3) 公益法人に移行後の最初の評議員会の開催
 - ① 23 年度決算の承認
 - ② 新理事就任の決議と理事の交代

総務委員会（委員長：庄司一夫）

1. 公益法人移行申請への対応

- (1) 公益法人申請プロジェクトチームや財政委員会と連携しながら、3 月の評議(委)員会に諮った答申書に沿って移行申請を当初の予定とおりに推進する。
- (2) 公益法人移行に関わる主要論点を整理しながら対応方策の検討を行う。
 - ・ 評議員選定委員会の設立と開催
 - ・ 10 月の臨時評議員会の開催と公益法人認定申請への最終意思決定
 - ・ 新役員候補の選出と 24 年 6 月評議員会での決議への準備
 - ・ 新 JSAF 設立登記
 - ・ 新定款に対応した連盟規程や規則の修正への対応 等
- (3) 公益法人移行に関する加盟団体や会員へ適切な情報提供と合意形成の推進。

2. メンバー登録業務の効率的な推進

- (1) 事務局と協力しながらメンバー登録に関わる課題整理を行う。
- (2) 取り組むべき課題の優先順位付けを行い、効果的な課題解決に取り組む。
- (3) メンバー管理方法の簡便化と、データの有効活用を推進する。

3. 事務局業務の棚卸しと業務効率化の推進

- (1) 事務局業務の棚卸しを行い、業務の質の向上と効率遂行を進める。
 - (2) IT 機器を含めた事務機器の効率的活用を検討し、業務の効率化と組織内コミュニケーション能力の向上を図る。
 - (3) 連盟資料のデータベース化を促進し、業務内容の高質化、効率遂行を目指す。
4. 表彰関係活動の充実
- (1) JSAF の組織活性化に向けて、加盟団体や各委員会との連携を強化しながら、定期表彰における規程や基準の見直しを進める。
 - (2) 外部団体からの表彰を、セーリング活動を通じた社会的貢献を PR する有効な機会ととらえて、各種情報の収集と推薦活動を推進する。
 - (3) 外部団体からの表彰を受けた会員の記録を整備する。

財政委員会（委員長：斎藤渉）

1. 新公益法人移行のため、経理基盤の強化を図る。
2. 新公益法人移行申請の会計部分の書類等作成を正確に行う。
3. 各事業の適正な予算執行と速やかな会計報告の推進、管理を行う。
4. 健全な財政基盤の確立を図る。

事業委員会（委員長：青山篤）

事業開発委員会（委員長：松原宏之）

1. JSAF グッズのアイテムを充実させる
 - (1) 高額や少数でも購買意欲が湧く商品
 - (2) 購買対象を特定した商品
 - (3) ECO や環境に配慮した商品
2. 会員からのアイデア募集
J-SAILNG 誌上や Web の活用
3. ショップ販売の拡大
国際ボートショー、山口国体、関東ヨットメンスクラブ総会、各種全日本大会、その他のイベントでの販売の検討
4. 委託販売の検討
加盟団体、特別加盟団体、水域ヨットクラブ、マリーナショップ、ヨット用品業者へ委託販売
5. スポンサーや賛助会員のメーカーに協力・依頼し、受注発注形式で JSAF ロゴ入りの限定商品を発注し、会員に対して販売
6. JSAF・Web 上での判りやすいネット販売のやり方の確立
7. 不良（滞留）在庫の圧縮
在庫情報などを告知することによる販売促進
8. 2012 年 JSAF オリジナルカレンダーの企画・製作

広報委員会（委員長：柳澤康信）

1. ステークホルダーとの関係強化を図る
 - (1) 連盟・オリンピック委員会への協賛スポンサーへの付加サービスの提供をする。
 - (2) 連盟登録会員へのサービスの提供をする。
2. 「J-SAILNG」の編集・発行
 - (1) 「J-SAILNG」を年間 6 回発行とする。
 - (2) 全 32 ページ、カラーとする。
 - (3) 広報委員会（柳澤編集長）にて自主編集とする。
 - (4) 今年度は、連盟スポンサー関連用のコラムを設け、サービスの拡充を図る。
 - (5) 今年度は、連盟会員からの情報ページを充実させ、サービスの充実を図る。
 - (6) 発注先や方法の見直しにより、発行経費の削減に努める。
 - (7) 発送は「宅配方式」を継続する。

3. ホームページの充実・活用

- (1) 引き続き、充実を図り、会員への情報提供・交流の場として活用していく。
- (2) JSAF として必要な情報と、広報的に考えて必要な情報の充実を図る。
- (3) 2010年にスタートした J-SAILNG ブログの更なる拡充を図る

4. 報道機関に対する広報対応

- (1) 報道機関の「セーリング担当者リスト」の改訂・活用。
- (2) 報道機関に対する J-SAILNG の送付。
- (3) 報道機関とのコミュニケーション・親交を図る。
- (4) 記者会見等の開催。
- (5) 広報資料・キットの配布。
- (6) 「記者懇談会」の実施の検討。

5. セーリング全体の認知・イメージアップのための広報活動

- (1) セーリング環境に近い機関・施設（ローカル CATV・FM 局、マリナーなど）との協業機会の創出。
- (2) メディア・CM 等へ露出の機会を探る。
- (3) 一般客が多いエリアでのレース観戦・レース告知への協力。
- (4) 国体・プレ国体等の報道関連協力（報道部）。
- (5) JSAF 主催・共催イベント等への協力、広報活動。
- (6) ボートショーでのイベント開催。

6. 事業委員会として、事業開発委員会・環境委員会の連携の強化

- (1) J-SAILNG 誌面上におけるグッズ通信販売を検討する。
- (2) JSAF ホームページ上でのグッズのネット販売を検討する。
- (3) 環境委員会との連携による啓蒙活動への貢献。
- (4) J-SAILNG 誌面上における活動紹介。

7. ジュニア・ユースへのアプローチ

普及委員会との連携。J-SAILNG 誌面の有効活用。

環境委員会（委員長：菊地 透）

昨年度も、「残したいのはきれいな海」というキーワードにのっとり、環境への意識を全国の子供たちに自然に喚起させることを目的として JSAF 海の絵画コンテスト 2010 を主催し、前年度の 2 倍を上回る応募があった。この仕掛けにあたり、登録メンバーの皆様のご格別の応援をいただき、まさしく JSAF の資産を有効に活用することができた。

今年度も引き続き、常に自然と接しているスポーツ（セーリング）の普及活動と、環境意識啓蒙活動を全国の少年少女達に幅広く展開する目的で引き続き絵画コンテストを継続して計画する。

一方「海の日」を活用した環境キャンペーンをより積極的に工夫して展開し、全国のセーラーの皆様にも JSAF としての姿勢を大いにアピールするとともに、ささやかながらも皆様のセーリングをサポートさせていただく方針である。

全日本レベルの選手権大会へのサポートもレース委員会と協調して継続する。

誠に厳しい経済状況の中、スポンサー各社のご理解とご協力をいただくことは困難を極めているが、従来にもまして委員会の総力を挙げて継続あるいは新たな獲得に活動を充実していきたいと思う。

サポートなどの諸条件については、今後の状況をレース委員会とも協議の上、随時柔軟に対応し、見込みが付き次第早期に公表する予定である。

レディース委員会（委員長：倭 千鶴子）

1. 「セーリング体験」

- (1) 女性、ジュニア、中高年男女を対象とし、セーリング未経験者を新聞、雑誌、JSAF ホームページ、地元役場の掲示板、知人、友人などによる広報を幅広く行い、エンジョイしていただき、セーリング人口の増加、普及に努める。

- (2) セーリング体験参加者が今後も引き続きセーリングを楽しみ JSAF の会員になるよう推進する。

実施内容：日時・平成 23 年 7 月中旬予定

場所：神奈川県葉山町葉山港

参加者：約 100 名

講師・スタッフ：約 50 名

使用艇：ヤマハ 30・大型クルーザー

2. 「チャイルドルーム」

- (1) 平成 23 年山口国民体育大会にて設置

実施内容：場所・セーリング会場内

人員・レディース委員若干名、保育士数名

- (2) JOC 女性スポーツ専門委員会にて積極的に発言し、各競技団体への設置の実施を推進し、支援する。

3. 「対外活動」

- (1) JOC 女性スポーツ専門委員会の会議や、フォーラムに積極的に出席し、他のスポーツ団体との情報交換を行い、今後のレディース委員会の発展に役立てる。

- (2) JOC キャリアアカデミー事業と連携し、女性選手の引退後のあり方などを検討する。

- (3) 艇種別女子選手権大会、クラブ連盟などと連携を計り女性役員が主流となる大会をマネジメントし、有能な女性役員の養成や派遣することに協力する。

- (4) 国際委員会との連携により、より迅速な情報を得、国際的に通用する女性役員の在り方、継続性、女性セーラー及び役員 の普及、増加に努め又アジアにおいては日本がイニシアティブを取り女性役員、セーラーの支援に貢献する。

- (5) 各水域とのネットワーク作り

- (6) 女性の目線で熟考し、財政増強健全委員会、事業委員会とも連携し、斬新な企画を立案 JSAF の事業発展、資金調達に貢献する。

- (7) セクシャルハラスメント、女性に対する暴行等、女性の人権尊厳に関する事項が発することがないように活動する。

- (8) JSAF における女性理事 20 パーセント、女性役員数名となるよう努力し、人材発掘に努める。

競技推進グループ

ルール委員会 (委員長：増田開)

1. ルール関連資料の邦訳・展開

セーリング競技の根幹である RRS 及び ISAF 規定、関連規則・規則解釈等を、ナショナルオーソリティとして、邦文化して会員へタイムリーに提供する。

2. ジャッジ・アンパイア関連書の邦訳・展開

ISAF 発行のジャッジ、アンパイア向けマニュアルの邦訳・展開により、国内ジャッジ、アンパイアのレベル維持・向上を図る。

3. 国際ジャッジ・アンパイア (IJ/IU) の育成

世界に通用するジャッジ・アンパイアを発掘養成することで、ナショナルオーソリティとしての世界での地位向上と国内レースの質の向上を図る。

4. ナショナルジャッジ・アンパイア講習会の開催 (NU 認定、NJ-A 認定、スキルアップ)

ナショナル A 級ジャッジ (NJ-A)、アンパイア (NU) を養成することで、国内レースの質の維持・向上を図る。

5. B 級ナショナルジャッジ (NJ-B) 認定のための付帯業務

国内の初級ジャッジを養成する。

6. JSAF 主催大会等へのジャッジ・アンパイア派遣

国内レースの質の向上とナショナルジャッジ、アンパイアの養成を図る。

7. 選手・指導者向けルール講習会の開催

特に初級選手やその指導者へのルールブック普及とルール理解を促進するとともに、ルールに関連した観点からセーリング競技をより魅力的なスポーツにすることで競技人口拡大にも貢献する。

8. ルールブックの普及
セーリング競技の根幹であるルールブック（RRS、JSAF 規程）の JSAF メンバーへの普及率を向上させる。
9. ルール・ジャッジ情報の展開
ルール・ジャッジに関する JSAF メンバーとの接点を増やし、JSAF としての会員サービスを向上させる。
10. ルール委員会旅費補助
ルール委員会活動を実施する。

レース委員会（委員長：黒川重男）

1. レースオフィサー認定講習会・試験の実施
2. レース・マネジメント・セミナーの実施
3. 外洋艇レース・マネジメント・マニュアルおよびトレーニングキットの作成、ならびに外洋艇レースオフィサー特別認定講習会の企画（外洋統括委員会と共同で）
4. レースオフィサー・トレーニングキットの改正と充実（CRO、NRO および ARO）
5. ISAF レース・マネジメント・マニュアルの翻訳
6. JSAF 公認申請の審査・承認
7. JSAF オリンピック特別委員会の活動に対するレース運営の支援
8. 競技大会へのレースオフィサーの起用システムと支援体制の確立
9. ヤードスティック・ナンバー（2011 年版）の発表
10. チームレースの普及、支援活動
11. マッチレースの普及、支援活動
12. 管理水面における安全対策及び危機管理マニュアル等の充実
13. レース運営の省力化、記録・成績表作成作業の効率化及び近代化の研究
14. JSAF 共同主催・主催・公認レースに対する指導・支援体制の構築
15. その他
16. 上記各事業達成のためのレース委員会活動

ワンデザインクラス計測委員会（委員長：末木創造）

1. ERS 受講者名簿及び各クラスメジャー名簿の管理
2. ERS 講習会の実施
3. 各クラス計測講習会実施の支援
4. ワンデザインクラス計測委員会の体制拡充と強化
5. 各クラス協会等との関係の調整と確立
6. ワンデザインクラス計測委員会のホームページの充実
7. JSAF 運営規則・ディンギー系全日本選手権大会に基づく計測条項実施に伴う各クラス公式計測員の認定、名簿管理等と全日本選手権大会用計測用紙（計測項目等一覧表）の作成
8. 国体及びびりハーサル大会の計測部員の推薦と計測運営マニュアル等書式一式当該年度版への修正作業
9. IHC システムに伴う、AA（検査機関）としての業務と IHC ステッカーの管理業務
10. その他 東アジア IM セミナー開催を検討

指導者委員会（委員長：小山泰彦）

1. 公認指導者養成講習会を開催する。
(1) 本年はコーチを養成する。

- 共通科目、専門科目の受講生を募集。
- (2) 指導員の受講希望者がいる県連では、県体育協会と連携して、指導員を養成する。昨年も東京都連などから相談がある。
2. 公認指導者養成講師研修会を開催する。
- (1) オリ特委員会、ジュニア・ユース委員会などと連携して、ゴールドプランとジュニア・ユースの一貫指導に関する研修会を開催する。
- (2) 会場は和歌山 JSAF ナショナルトレーニングセンターなどとし、12月に行われるユース合宿などと同時開催とする。
- (3) 受講生は、オリ特委員会、ジュニア・ユース委員会、学連・高体連などの選手育成関係者とする。
3. 全国安全指導者養成講習会（略称：全国講習会）を開催する。
- (1) 理事・役員 of 積極的参加を御願ひし、連盟全体での取り組みを発展させる。
- (2) 笹川スポーツ財団、B&G財団、日本舟艇工業会と、より綿密な連携をとり、魅力ある会議とする。
- (3) 23年度は安全を中心に、より具体的なテーマで開催する。
- (4) 会場は、例年通り、夢の島マリーナとし、11月12～13日開催とする（予定）。
4. バッジテストシステムの検討
- (1) ウインドサーフィン関係のバッジテストの学科問題を整備し、全国に配布する。
- (2) 22年度の制度変更（6級の規定を改正）に伴い、全国的な実施結果を調査する。その結果の評価を行い、更なるシステムの検討を継続する。全国に配布した標準問題の利用状況を調査する。
- (3) バッジテストに関するHPをJSAFのHPに作成し、バッジテストの主旨、実施する内容を公表する。また、各々の地域で実施される日程、連絡先等をHPに掲載するようにする。

国際委員会（委員長：戸張房子）

1. 国際セーリング連盟（ISAF）会議へのカウンスル、委員派遣
- (1) ミッドイヤーミーティング 2011年5月4～8日（サントペテルスブルグ）
出席予定者 大谷たかを 他
- (2) 年次総会 2011年11月3～13日（サンファン・プエルトリコ）
出席予定者 前田彰一、大谷たかを、柴沼克巳、小林昇
2. ORC リミテッド会議へのコンGRES・メンバー派遣
- (1) 年次総会 2010年11月3～9日（サンファン・プエルトリコ）
出席予定者 植松眞、小林昇
3. アジアセーリング連盟会議へのJSAF役員派遣（開催未定）
出席予定者 前田彰一
4. IRC普及のためにIRC委員会と協力（計測セミナー等の開催協力など）
5. 国際的な情報収集およびその情報の迅速な提供
6. 日本から海外への情報発信
7. 普及強化推進グループ、関係委員会と連携して、セーリング普及のためにISAFが始めたコネクト・トゥ・セイリング・プロジェクトおよびユース・セーリング・プロジェクトの日本への導入推進
8. オリンピック特別委員会と協力し、オリンピックセーラー育成、ゴールドプラン実現のための国際情報収集・提供。海外MNAとの友好関係の構築・強化、交流の促進
9. ルール委員会、レース委員会、ワンデザイン計測委員会と協力してルールおよびレース・マネージメントに関する情報収集、並びにIJ, IU, IRO, IMの育成サポート
10. 中・日・韓親善レガッタへの役員派遣、および東アジアでのキールボート・レース推進を兼ねた3国MNAの相互協力の推進
11. ISAFによる規則(Rule)42条セミナー（近隣諸国のジャッジが参加できる）の日本での開催（江の島オリンピックウィークまたは和歌山インターナショナルレガッタ）支援協力

医事科学委員会（委員長：山川雅之）

1. 選手の健康管理、外傷予防に関する事項
2. アンチドーピングに関する事項
3. 競技会における救護に関する事項
4. 安全の講習および公認コーチ講習に関する事項
5. 海外派遣選手に対する医学的指導、医師帯同に関する事項
6. 公認スポーツドクター、公認トレーナーに関する事項
7. トレーニングに関する事項
8. 選手の栄養に関する事項
9. その他特命事項

ドーピング裁定委員会（委員長：棚橋善克）

1. ドーピング違反事件の発生時、随時委員会を開催し対応する。

普及強化推進グループ

普及委員会（委員長：水谷益彦）

1. 例年通り、日本財団助成事業として次の事業を行う。
 - ・セーリング体験教室 5箇所
 - ・ファミリーレース 5箇所
 - ・教職員指導者養成講習会
2. 全国ヨットハーバー、マリナー指定管理者連絡協議会を開催し、情報及び意見交換を行う
3. 全国で行われる普及事業に対し、予算の範囲内で（5箇所）助成金の支給を行なうことにより、セーリングの普及を図る。
4. B&G財団およびウォーターセイフティニッポン（水の事故ゼロ運動推進協議会）と共にジュニアなどを対象とした普及行事に参画する。

国体委員会（委員長：昇隆夫）

1. 第66回国民体育大会山口国体セーリング競技の準備を推進し、競技方法及び大会運営方法について検討を進め、同大会を開催する。
 2. 岐阜国体リハーサル大会の準備を支援し、同大会を開催する。
 3. 第67回国民体育大会岐阜国体セーリング競技の大会開催の準備を推進する。
 4. 東京都、長崎県、和歌山県等の国体開催予定地の準備を支援する。
 5. 中央競技団体として国体開催予定地の正規視察及び指導・助言を行う。
 6. 日体協の国体改革に合わせ国体及びリハーサル大会の簡素化を進める。
 7. 国体イベント事業及び「見える国体」について支援及び実施する。
 8. 各都道府県連盟に国体参加資格規定の周知を行う。
 9. 監督の公認指導者について資格確保を推進する。
 10. 少年種目の中学3年生の参加について推進する。
 11. 競技役員組織及び役員数について削減及び改革を行う。
 12. 国体ウインドサーフィン級及びその他艇種について検討を行う。
 13. セーリングスピリッツ級、国体ウインドサーフィン級の普及活動を支援する。
 14. 国民体育大会セーリング競技研修会を開催する。
 15. 国体委員会の事業収益について検討を進める。
 16. 県名・県番号の販売斡旋を行う。
 17. 国体ウインドサーフィン級の年度登録及び管理を行う。
- 上記の諸事業を通してメンバー増強推進を図る。

オリンピック特別委員会（委員長：山田敏雄）

オリンピック特別委員会（以下オリ特委と称す）は、ロンドン五輪でのメダル獲得、複数種目の入賞を達成目標に、五輪種目の艇種別候補選手の競技力向上を図るために策定した重点方針に基づき事業を実施する。オリ特委は、選手を含め相互の努力によって目標達成ができる組織体制と、JSAF ゴールドプランに基づき世界の上位で戦える日本セーリング界の構築が大きな目標である。また、ジュニア・ユース育成強化委員会と連携をより密にし「次世代を担う選手の育成・強化」を従来に増して実施する。

平成 23 年度事業計画

事業計画の基本は平成 22 年度より掲げている「選択と集中」をより加速、開会式まで 500 日強となったロンドン五輪でのメダル獲得、複数種目での入賞を目指す諸事業、施策を推進する。ナショナルチーム選手が強化活動をスムーズに行える環境をより質の高いものにすることを第一に、また、平成 21 年度より JOC が傘下 14 競技団体のみに配置を認めたナショナルコーチを軸として海外派遣活動および国内強化事業をジュニアユースからトップアスリートまでの一貫した下記の強化事業に取り組む。また、平成 22 年度より新たに対象団体として認定された文部科学省直轄支援事業である「マルチサポート事業」を有効活用し、より質の高い強化事業に取り組む。

昨年に引き続き本年も基本的には 4～9 月まではプレオリンピックおよびヨーロッパを中心とした海外遠征を、10 月以降は国内強化を行います。また、12 月にはオーストラリア・パースで開催される全オリンピック種目の ISAF ワールドで参加全種目オリンピック参加枠獲得を目指す。

1. 海外派遣事業

(1) JOC 直轄事業

ユニバーシアード競技大会…………… 8 月 12～22 日（中国・シンセン）

(2) JOC 委託事業

(3) スポーツ振興基金重点強化助成事業

(4) スポーツ振興基金一般助成事業

一般ナショナルチーム選手派遣事業

ア. オリンピック種目ヨーロッパ主要大会への派遣

エールオリンピックウィーク……………4 月 フランス・イエール

ガルダエキスパートレガッタ……………5 月 イタリア・ガルダ

デルタロイドレガッタ……………5 月 オランダ・メデンプリック

セール For ゴールド……………6 月 英国・ウェイマス

イ. プレオリンピック……………8 月 英国・ウェイマス

大会前の事前現地合宿を含む

ウ. ISAF ワールド……………12 月 オーストラリア・パース

ジュニア・ユースナショナルチーム選手派遣事業

「ジュニア・ユース育成強化委員会」と連携した 9 事業を実施、次世代を担う選手の育成・強化事業

2. 国内強化事業

(1) JOC 委託事業

(2) スポーツ振興基金助成事業

一般ナショナルチーム選手

ア. ナショナルチーム強化合宿

オリンピック種目 2011 年度ナショナルチーム強化合宿……………9 月以降

イ. JISS フィットネス合宿 ……………3 月

ウ. 海外優秀選手招聘合宿（470 級）……………9～10 月

補助金申請：ジュニア・ユースを含めた海外派遣事業および国内強化事業について

JOC またはスポーツ振興基金(含む重点強化)のどちらかに補助申請するかは今後、補助金支給団体との折衝によって決定する。

(3) スポーツ振興くじ (toto) 助成事業
一般ナショナルチーム選手 (オリンピック準備事業)

ア. ウェイマス気象・海象調査

2010年に引き続きロンドン五輪開催地であるウェイマスの潮流調査を東京大学の支援を受け2011年7~8月にかけて実施し選手へのフィードバックデータの蓄積を行なう。

ジュニア・ユースナショナルチーム候補選手

イ. 将来性を有する選手の発掘、育成・強化事業 (強化合宿事業)

- ① 海外派遣代表選手の派遣前合宿
- ② 水域別強化合宿事業
- ③ 全体集合合宿
- ④ 有望選手発掘事業

上記①~④事業は「ジュニア・ユース育成強化委員会」と連携した次世代を担う選手の育成・強化事業

3. 会議等の開催

(1) 強化統括委員会議の開催

オリ特委員長、副委員長、ジュニア・ユース育成強化委員会委員長、副委員長、JOC トップアスリート担当コーチおよびオリ特各小委員会委員長で構成する強化統括委員会を必要に応じて開催、強化戦略、実施事項等を協議・決定する。

(2) 強化スタッフの合同戦略会議

強化スタッフが一同に会する合同戦略会議を平成22年同様、12月に開催、情報の共有化および強化方針の確認を行う。

4. 国内競技会の開催

(1) 和歌山インターナショナルレガッタ.....9月8~11日

(2) 江の島オリンピックウィーク.....10月21~23日

両大会には470級海外選手を招聘する予定。

*両事業はスポーツ振興基金助成を受ける予定。

(3) 2012年ナショナルチーム選考会パース ISAF ワールドの成績により種目によっては開催の有無を決定

(4) 2012年 ISAF ユースワールド等次世代選手

派遣選考会2012年3月和歌山 NTC

5. その他自主計画事業

(1) オリンピック事前準備 ベースキャンプ、サポートハウス等の準備

(2) 国内強化活動事業

(3) 海外強化活動事業

(4) 海外遠征支援業務

(5) 管理関係業務

6. その他

(1) 文部科学省「マルチサポート事業」の推進

マルチサポート事業において2011年はウェイマス風向、風速の調査事業を行ない、選手にフィードバックするデータの構築を行なう。また、2012年本番時の現地サポートハウス設置の準備等を行なう。

(2) オリ特ホームページの充実

- (3) ランキングシステムの継続推進
- (4) 和歌山ナショナルトレーニングセンター (NTC) 有効活用の推進

ジュニア・ユース育成強化委員会 (委員長：佐々木共之)

ジュニア・ユース育成強化委員会はオリンピック特別委員会と連携し、次世代を担う選手の発掘・育成・強化を行ない、世界に羽ばたく選手を輩出するために以下の事業を行なう。2010年にスタートした NT ホープ制度認定選手に対する支援をより確固たるものとし、選手が夢と希望を持つ環境作りに努める。

平成23年度事業計画

1. 育成・強化事業

(1) 海外派遣事業

ア. ISAF ユースワールド代表オランダ遠征	・・・5月	オランダ・メデンプリック
イ. ISAF ユースワールド選手権	・・・7月	クロアチア・ザダー
ウ. 470 ジュニアワールド選手権	・・・7月	オランダ・メデンプリック
エ. レーザーラジアルユース世界選手権	・・・7月	フランス・ラ ロッシェル
オ. レーザー4.7級世界選手権	・・・7月	米国・サンフランシスコ
カ. RS:X ジュニア世界選手権	・・・7月	米国・サンフランシスコ
キ. テクノ 293 世界選手権	・・・7月	米国・サンフランシスコ
ク. スナイプジュニア世界選手権	・・・8月	デンマーク・ラングステッド
ク. オーストラリアユース選手権	・・・1月	オーストラリア・シドニー

* 420 級 World は 2011 年度 1 月に終了 (22 事業年度)

(2) 国内強化事業

将来性を有する選手の発掘、育成・強化事業 (強化合宿事業)

ア. 将来性を有する選手の発掘、育成・強化事業 (強化合宿事業)

- ① 海外派遣代表選手の派遣前合宿・・・5～6月
- ② 水域別強化合宿事業
以下の5ヶ所で次世代を担う選手の水域別合宿を開催 (開催時期は予定)
2011年5月・・・和歌山 NTC
2011年6月・・・江の島
2011年11月・・・浜名湖 JOC 拠点
2012年2月・・・唐津 JOC 拠点
- ③ 全体集合合宿
8月、12月、3月には選抜集合合宿を開催、また3月には2012年ジュニア・ユース海外派遣日本代表選手選考会を開催
2011年8月・・・和歌山 NTC
2011年12月・・・和歌山 NTC
2012年 3月・・・和歌山 NTC
- ④ 有望選手発掘事業
インターハイ、全日本インカレ、OP 級全日本等にスタッフを派遣、将来性を有する有望選手の発掘事業を行う

イ. 国内大会およびクリニックの開催

- ① JOC ジュニアオリンピックカップ(U・19)・・・2011年5月唐津
- ② ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (U・12)・・・2011年7月和歌山 NTC

2. 国際交流の推進

(1) 海外コーチ、選手の招聘

オーストラリアユース選手、コーチの招聘と合宿、大会への参加……2012年3月

(2) 海外情報の収集 (JISS(国立スポーツ科学センター)、JSAF 国際委員会との連携)

3. 国内優秀指導者、若手指導者の育成と指導体制づくり

(1) 指導者講習会の実施

8月、12月、3月合同合宿に招聘した水域指導者に一貫指導システム指導者講習会を開催。意見交換を通じてのネットワーク構築を行なう

(2) 水域指導者研修会の実施

各水域合宿開催時に一貫指導システム指導者講習会を開催

(3) オリンピック特別委員会と連携したNT強化合宿での指導者研修の実施

合宿・競技会運営スタッフとしての参画を働きかけ現場での知識習得を目指す

(4) 2010年に引き続き toto 助成による役立つ教材作りを推進する。

4. 医事・科学委員会と連携した医科学サポートの実施

(1) 身体成長期のジュニア・ユースに対して以下のサポートを実施

ア. 医科学サポート

イ. フィットネスサポート

ウ. トレーニングサポート

エ. 栄養サポート

(2) アンチドーピング活動

地域指導者講習会時にアンチドーピング啓発活動を実施

5. その他

(1) ジュニア・ユース育成強化委員会ホームページの整備と活用促進

(2) 和歌山 NTC (ナショナルトレーニングセンター) の活用

(3) ジュニア・ユース期の体力向上と人間性涵養の教育

ジュニアアカデミー委員会 (委員長: 中村公俊)

1. 指導用教本の作成

コーチ会議を開催して指導内容・指導技術の教育プログラムを教本として作成し、各地で実施する際の教本として使用する (印刷部数 1,000 部)。

2. ジュニアセーリング・シーマンシップアカデミーの開催

オリンピック経験者や全国にいるナショナルチーム経験者を全国各水域で行われているジュニア・ユース対象のスクール等に派遣し、技術指導や講演動を行う。

(1) 実施内容:

- ・ジュニア・ユース又はその保護者・指導者対象の講演
- ・ジュニア・ユース指導者への指導方法の助言
- ・ジュニア・ユースへの直接的な指導

(2) 派遣講師：原則として受講者 10 名に対し 1 名の指導者を派遣する。

登録指導者 34 名程度（オリンピック経験者、ナショナルチーム経験者）

(3) 参加者数：各回 10～30 名（JSAF メンバーが主催するジュニア・ユース対象のセーリングスクール等）

(4) 実施回数：20 回（全国各水域にて開催）

3. 広報用ちらしの作成

より多くの水域、クラブ等に正確な事業の周知をはかるためのちらしを作成し、各県連単位に発送する。

オリンピック招致委員会（委員長：山崎達光）

東京または他の都市が 2020 年オリンピック招致に立候補した場合には、関係する都道府県連と協力して招致活動を行う。

外洋艇推進グループ

外洋総務委員会（委員長：鈴木保夫）

1. 外洋レースを財務面で支援し、レースを活発化させる。
2. 外洋登録艇のデータベースを作成し、登録艇の情報を整理する。
3. 外洋登録艇が増加するよう、艇登録業務を支援する。
4. 外洋の通信、安全、計測の各業務及びレースを活発化させるために寄付金収入を増やす努力をすると共にそのための予算編成について研究する。

外洋計測委員会（委員長：林賢之輔）

IRC 委員会事業計画

導入後 6 年目を迎え、国内での IRC レーティングの一層の普及と IRC 取得会員のために引き続き業務を継続する。国際的な活動でも貢献する。

1. IRC レーティングの実績と 2011 年度の発行目標
2008 年度は、120 艇・150 枚の証書発行をおこなった。
2009 年度は、220 艇・300 枚の証書発行をおこなった。
2010 年度は、260 艇が登録し、総発行枚数は 330 枚になった。
(昨年度の IRC 証書の発行増加枚数は、日本が世界 2 位の増加数だった。また、国別の登録艇数の比較によると、世界で 8 番目の登録数になる)
昨年度の目標は、300 艇・400 枚の IRC 証書の発行を目標としたが、これを達成できなかった。2011 年度は、IRC の普及の進んでいない北日本方面に対しての普及に傾注する。
2. 新規機材の導入
昨年度はレーティングオフィスに新規のコンピューターを導入した。引き続き、事務局にも新規にコンピューターを導入して、レーティングオフィスや事務局の負担軽減と業務システムの効率化をすすめる。
3. 計測員に対する講習会
計測員については更新年度を迎えるので、新規と従来資格を持っている計測員に対する新規、及び更新の講習会を開催する。開催地は 関東と関西での開催を企画している。
4. 全国計測員会議の開催
昨年に引き続き、鹿児島で開催する。九州地区の計測員に対する実技を含む更新講習と計測員に対するルール変更の周知徹底、及び IRC 委員会の今年度の運用についての報告と 次年度について討議する。
5. 計測機材
計測機材については JSAF で、5 トン、12 トン、20 トンの 3 機種を保有して運用し

ている。今年度は新規の重量計の購入は見送り、それぞれの重量計の定期的なキャリブレーションを 順次 イギリスに送り 実施する。

6. IRC オーナーズ協会の普及活動への支援

IRC オーナーズ協会会長は、斜森氏が引き続き牽引される。IRC 委員会としては、引き続き IRC の普及のために、IRC オーナーズ協会と協力して、各地のレースへの IRC 採用を働きかけるとともに普及活動を活発化する。今年度も各地で開催される IRC レースへのカップの贈呈を進める。IRC オーナーズ協会が特別加盟団体の承認を受けてレースの主催を行なうようになれば、IRC 委員会として最大限この事業に協力する。

7. IRC 年次総会や ISAF 総会、国際レースへの派遣

フランス(パリ)で予定されている IRC 年次総会への IRC 委員の派遣を行う。昨年度同様 2名の派遣を予定している。

8. 国内で行なわれる主要レースへの支援

今年度もジャパンカップをはじめ、各地のレースについて 要請があれば IRC 委員の派遣を含めて支援(計測技術)を行う。

外洋安全委員会 (委員長：大坪明)

1. 特別規定関連

- (1) JSAF 外洋特別規定に関する質疑対応
- (2) JSAF 外洋特別規定 2010-2011 の啓蒙
- (3) JSAF 外洋特別規定 2010-2011 の解説講習会
- (4) JSAF 外洋特別規定 2012-2013 の策定 (ISAF-OSR 2012-2013 の日本対応)
- (5) JSAF 主催レース (パールレース・ジャパンカップ) のサポート

2. 通信関連

- (1) 海上特殊無線技士 (国際 VHF) 養成講習会
- (2) 船舶関連の通信機器・法令の情報収集
- (3) 船舶関連の通信機器・法令の情報広報
- (4) 通信機器・免許などの取得許認可の簡易化へ向けての働きかけ

3. その他

- (1) 実技安全講習会開催
- (2) 加盟団体開催の実技安全講習会実施のサポート
- (3) 船舶安全航行に関わる法令などの情報収集
JCI(日本小型船舶検査機構)との定期会合。海難防止協会委員活動など
- (4) 船舶安全航行に関わる情報の広報
- (5) その他船舶安全航行に関わる事業
- (6) 安全委員会独自のホームページの充実

アメリカズカップ委員会 (委員長：山崎達光)

1. 第 34 回アメリカズカップへの調査・研究
2. ボルボ オーシャンレース参戦の検討